



2024年11月19日

富士石油株式会社 2024年度第2四半期決算説明会

代表取締役社長 社長執行役員 山本 重人
取締役 常務執行役員 津田 雅之

- 2024年度 上期の概況 P3
- 2024年度 第2四半期決算 P4
- 2024年度 通期業績見通し P10

2024年度 上期の概況

事業環境（トバイ原油価格・為替レート）

トバイ原油価格



為替レート(TTM)



袖ヶ浦製油所 稼働率推移

年度	2019年度 (小定修)	2020年度 (コロナ禍)	2021年度 (大定修)	2022年度	2023年度 (小定修)	2024年度 上期	2024年度 通期計画
常圧蒸留装置 稼働率(%)	85.4	81.2	75.4	92.2	83.5	93.6	96.8

2024年度第2四半期決算

石油製品販売量・原油処理量

(単位：千L)	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前期比 (%)
ガソリン	1,241	1,012	123%
ナフサ	167	150	112%
灯油	70	47	151%
ジェット燃料	644	522	123%
軽油	965	709	136%
A重油	94	134	70%
C重油	232	161	144%
ベンゼン	55	46	121%
キシレン	168	136	124%
石油ピッチ	170	139	122%
その他	251	221	113%
合計	4,057	3,276	124%
原油処理量	3,896	3,127	125%
稼働率	93.6%	75.2%	

2024年度第2四半期 連結決算の概要

(参考)

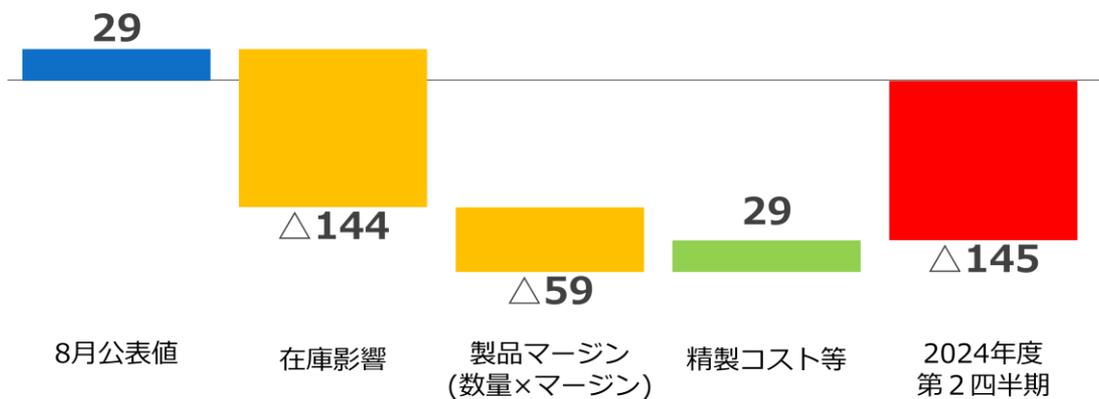
	2024年度 第2四半期	8月公表値	増減		2023年度 第2四半期	増減
原油価格 (ドル/バレル)	81.8	82.6	△0.8	△1%	82.2	△0.4
為替レート (円/ドル)	152.8	152.9	△0.1	△0%	141.1	+11.7
(単位：億円)						
売上高	4,271	4,313	△41	△1%	3,197	+1,074
営業利益	△145	29	△174	- %	122	△268
経常利益	△136	32	△168	- %	135	△272
親会社株主に帰属する 中間純利益	△161	1	△162	- %	112	△273
在庫影響	△125	18	△144	- %	90	△216
在庫影響除き営業利益	△20	11	△31	- %	31	△51
在庫影響除き経常利益	△11	14	△25	- %	44	△55



2024年度第2四半期 営業利益増減

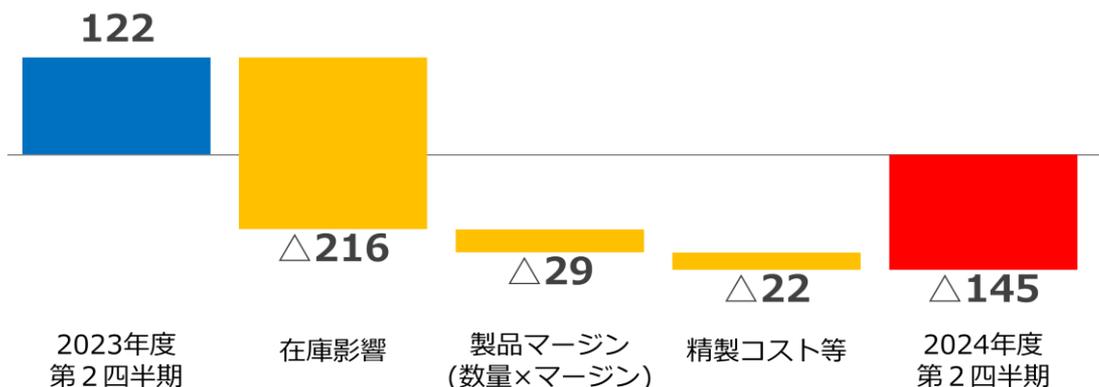
対前回見通し比

(単位：億円)



- ◆ 在庫影響：
8月から9月にかけての原油価格急落および急速な円高の進行から、原価押し上げ要因が前回見通し比で拡大し、**減益要因**に
- ◆ 製品マージン：
原油価格急落局面において製品価格の負のタイムラグが発生し、製品マージンが縮小したこと等により、**減益要因**に
- ◆ 精製コスト等：
自家燃料費の減少等により、**増益要因**に

【参考】対前年同期比



- ◆ 在庫影響：
原油価格が堅調に推移した前年同期に対して当期は8月から9月にかけて原油価格が急落したことから大幅な原価押し上げ要因となり、**減益要因**に
- ◆ 製品マージン：
小規模定期修理の影響解消に伴い販売数量は増加したものの、原油価格下落局面における負のタイムラグが発生したこと等により**減益要因**に
- ◆ 精製コスト等：
製油所稼働率の向上や円安の進行等による自家燃料費の増加等により**減益要因**に

連結バランスシートの増減概要

(単位：億円)	2024年 9月末	2024年 3月末	増減	主な増減要因
流動資産	2,446	2,616	△170	売掛金 △68 棚卸資産 △82
固定資産	1,299	1,282	+16	機械装置等 △26 投資有価証券 +43
資産 合計	3,745	3,899	△153	
流動負債	2,591	2,632	△41	買掛金 △116 短期借入金 +173
固定負債	392	403	△11	長期借入金 △32 修繕引当金等 +19
負債 合計	2,983	3,036	△52	
純資産	762	863	△100	利益剰余金 △173
負債純資産合計	3,745	3,899	△153	

	2024年 9月末	2024年 3月末	増減
自己資本比率	20.3%	22.1%	1.8ポイント悪化
負債資本比率	2.10倍	1.71倍	0.39ポイント悪化

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度通期 内訳
営業活動によるCF	△102	△13	税引前利益 △155 減価償却費 38 運転資金の増減 31
投資活動によるCF	△29	△16	有形固定資産取得 △24
財務活動によるCF	120	31	借入金の増減 133 配当金の支払 △11
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	
現金及び現金同等物の増減	△7	3	
現金及び現金同等物の期首残高	95	83	
現金及び現金同等物の期末残高	87	87	

2024年度通期業績見通し

(ドバイ原油価格：75ドル/バレル、為替レート：140円/ドル)

石油製品販売量・原油処理量 見通し

(単位：千KL)				(参考)	
	2024年度 通期	8月公表値	前回予想比 (%)	2023年度 通期	前期比 (%)
ガソリン	2,558	2,538	101%	2,243	114%
ナフサ	389	419	93%	376	103%
灯油	470	445	106%	227	207%
ジェット燃料	882	916	96%	1,035	85%
軽油	2,028	1,888	107%	1,646	123%
A重油	374	406	92%	258	145%
C重油	468	376	124%	399	117%
ベンゼン	123	129	95%	101	122%
キシレン	346	353	98%	306	113%
石油ピッチ	337	339	99%	303	111%
その他	504	425	119%	393	128%
合計	8,478	8,234	103%	7,287	116%
原油処理量	8,032	7,855	102%	6,949	116%
稼働率	96.8%	94.7%		83.5%	

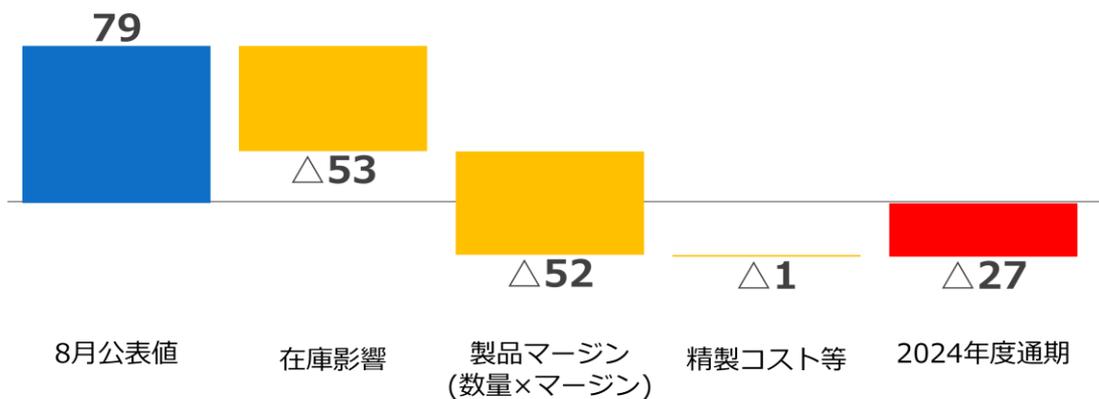
2024年度通期 連結決算見通しの概要

	2024年度 通期	8月公表値	増減		(参考)	2023年度 通期	増減
原油価格 (ドル/バレル)	78.4	81.3	△2.9	△4%		82.3	△3.9
為替レート (円/ドル)	146.4	151.5	△5.1	△3%		144.6	+1.8
(単位：億円)							
売上高	8,228	8,324	△96	△1%		7,237	+990
営業利益	△27	79	△106	-%		161	△188
経常利益	△23	77	△100	-%		187	△210
親会社株主に帰属する 当期純利益	△40	44	△84	-%		155	△195
在庫影響	△42	11	△53	-%		96	△138
在庫影響除き営業利益	15	68	△53	△78%		65	△50
在庫影響除き経常利益	19	66	△47	△71%		90	△71
(参考)							
減価償却費	74	76	△1	△2%		77	△3
設備投資	58	59	△0	△1%		53	+5

2024年度通期 営業利益増減

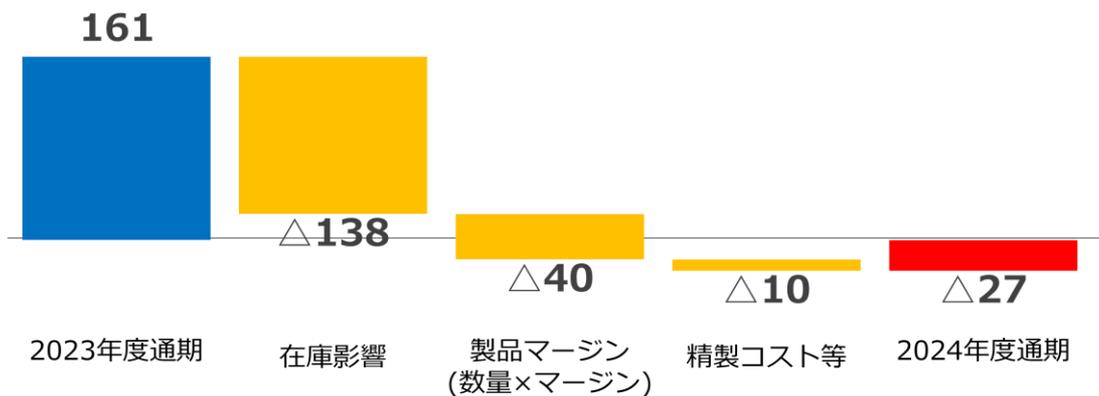
対前回見通し比

(単位：億円)



- ◆ 在庫影響：
原油価格および為替レートの想定を引き下げたことにより、**減益要因**に
- ◆ 製品マージン：
原油価格の下落局面において製品価格の負のタイムラグが発生し、製品マージンの縮小を見込むこと等により、**減益要因**に
- ◆ 精製コスト等：
精製費の増加を見込むものの、自家燃料費の減少等により、ほぼ前回見通し並みに

【参考】対前年同期比



- ◆ 在庫影響：
原油価格が堅調に推移した前年同期に対して当期は上期における原油価格の下落により**減益要因**に
- ◆ 製品マージン：
小規模定期修理の影響解消に伴い販売数量は増加を見込むものの、原油価格下落局面における負のタイムラグの発生を見込むこと等により**減益要因**に
- ◆ 精製コスト等：
精製費の増加および自家燃料費の増加等により**減益要因**に

【参考】原油価格・為替変動の損益への影響額

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	75ドル	在庫影響	△8.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+2.0億円
		計	△6.0億円
為替 1円/ドル円高に付き	140円	在庫影響	△4.0億円
		自家燃料費	+1.0億円
		計	△3.0億円

経理部 財務・IR・広報グループまで

(TEL : 03-6277-2906)

在庫影響

当社では「**総平均法**」による**在庫影響**と、「**簿価切り下げ**」による**在庫影響**を総称して「**在庫影響**」と呼んでいます。

総平均法による 在庫影響

棚卸資産の評価方法である総平均法により、売上原価は期首在庫単価と仕入単価を平均することで算出されます。期首在庫の単価が期中の仕入単価に比べて安ければ、期首在庫が原価を押し下げるので、在庫影響は売上原価の単価が安くなる方向に作用します。逆に、期首在庫の単価が高ければ期首在庫が原価を押し上げるので、売上原価の単価が高くなる方向に作用します。

簿価切り下げによる 在庫影響

原油・製品・半製品などの棚卸資産について、期末時点の時価が簿価より下落している場合には、その時価まで簿価を切り下げる必要があり、切り下げた分だけ売上原価が増加します。また、期末に計上した評価損について、翌期首に戻入れ益を計上する洗替え法による算定を行っています。

負のタイムラグ

原油下落局面において、石油製品の販売価格とコスト（処理原油価格）の下落に時間差が生じることをいいます。石油製品の販売価格は直近の原油価格の下落を反映する一方、コスト（処理原油価格）への反映は、産油国からの調達及び製品生産に係る期間分、後ろにずれ込みます。これによって、一時的に**マージンが縮小**します。

用語の解説

総平均法による在庫影響（イメージ）

